

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

ふくい^{さんりょく}産力強化計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福井県

3 地域再生計画の区域

福井県の全域

4 地域再生計画の目標

(1) 本県産業の特徴

本県は、人口83万人の規模的には小さな県でありながら、近畿圏、中部圏、北陸地方に属する地理的特性を活かし、各経済圏との密接な関係をもとに製品・材料を供給する工業県として発展してきた。現在、全国的にも一大集積地を形成している繊維や眼鏡などの地域産業は、出荷額でも全国シェア上位を占める品目を数多く生産している。

福井県が製造品出荷額シェア上位を占める主な品目（平成16年）

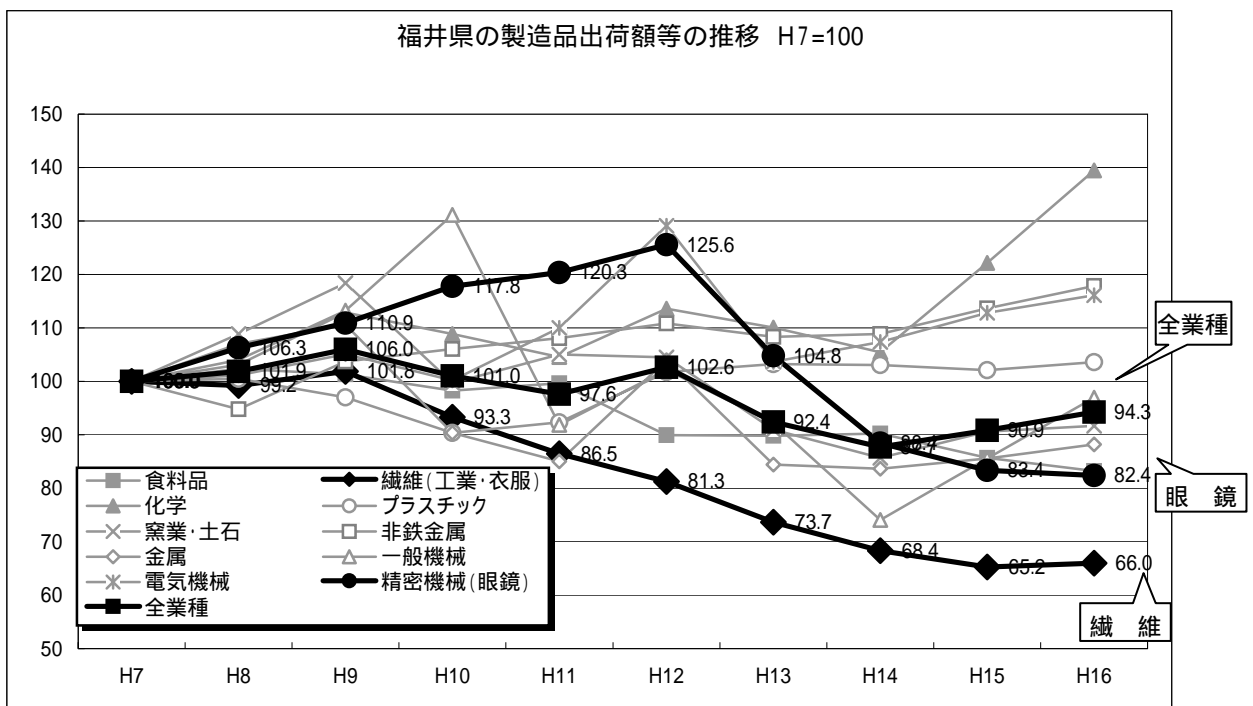
単位：百万円

	品目	全国	福井県	シェア	順位	
織 維 関 系	羽二重類（交織を含む）（広幅のもの）	3,374	1,156	34.3%	1位	
	ビスコース人絹織物	2,207	954	43.2%	1位	
	アセテート長繊維織物	1,395	426	30.5%	1位	
	ナイロン長繊維織物	3,730	165	4.4%	2位	
	ポリエステル長繊維織物	50,911	13,746	27.0%	1位	
	合成繊維たて編ニット生地	31,341	9,362	29.9%	1位	
	絹・人絹織物精練・漂白・染色	2,574	1,458	56.6%	1位	
	合成繊維長繊維織物精練・漂白・染色、レーヨン風合成繊維織物機械整理仕上	13,619	2,586	19.0%	2位	
	ニット・レース染色・整理	11,679	5,990	51.3%	1位	
	編レース地	27,674	10,560	38.2%	1位	
	細幅織物	43,759	15,981	36.5%	1位	
	その他の繊維製品	3,725	428	11.5%	3位	
	ニット製スポーツ上衣	33,470	12,180	36.4%	1位	
	ニット製スポーツ用ズボン・スカート・スラックス	17,891	6,347	35.5%	1位	
	ニット製スリッパ・ペチコート類	10,901	3,192	29.3%	2位	
	その他の織機	3,398	509	15.0%	2位	
	その他染色整理仕上機械	4,857	1,203	24.8%	2位	
	眼 鏡	眼鏡	5,818	3,655	62.8%	1位
		眼鏡枠	49,143	47,381	96.4%	1位
眼鏡レンズ（コンタクトレンズを含む）		71,163	9,833	13.8%	3位	
眼鏡の部分品		9,635	9,130	94.8%	1位	
伝 産	漆器製台所・食卓用品	12,873	4,119	32.0%	1位	
	手すき和紙	2,494	705	28.3%	1位	

産業構造からみても、本県製造業の県内産業に占める事業所数および従業員数の構成割合は、それぞれ14.7%、25.0%と、全国平均（事業所数10.1%、従業員数19.1%）を上回り、また、県内総生産の構成割合は製造業が最も高くなっており（20.8%）、製造業は本県の基幹産業として地域経済を支える重要な産業となっている。

（２）製造業の直面する環境と課題

本県の製造業事業所数、従業員数、製造品出荷額等を過去10年間の推移でみると、経済のグローバル化が進展する中、中国、東アジアでの生産拡大などにより、一部を除き減少（H7を100とした場合、H16は事業所数69.8、従業員数79.9、製造品出荷額等94.3）している。特に、これまで地域経済を支えてきた繊維・眼鏡産業の減少幅は大きく、本県の基幹産業である製造業の停滞が、雇用を含めた地域経済社会全体の停滞につながっている。



このような厳しい状況の中、一部の「小さな世界企業」と呼ばれる技術指向型の企業においては、繊維・眼鏡等で培われてきた繊維編成技術や金属加工、表面処理技術など、他地域に比較し優位性ある技術の活用により産業資材や医療用具、電子部品などの分野で高付加価値製品を生産・販売し、順調に業績を伸ばしている。また、それら企業は、優位性ある技術の特許化を進めており、知的財産の創造、保護、活用を積極的に行うことにより、好調な業績を維持している。

今後、福井県の地域経済が発展していくためには、これまでに蓄積されたものづくり技術を最大限に活かし、グローバル競争に勝てる新たな技術を開発することが必要であるが、長引く不況のなかで、県内企業は研究開発費の拠出が困難な状況にあり、また、従来の公設試験研究機関単独の技術開発では、シーズ・ニーズのミスマッチや企業における事業化・製品化までに時間を要する等の問題があった。

(3) 産力(モノを生み出す力)強化のための取組み - 産学官連携と最先端技術開発 -

製造業が直面するこうした問題を解消し、研究開発から企業における実用化までを円滑に進め、グローバル競争に勝てる新しい技術開発により地域経済を活性化するためには、県内の企業、大学、産業支援機関、行政が持つ研究開発資源を結集した産学官連携による技術開発を推進する必要がある。

このことはマニフェスト「福井元気宣言」や平成15年度に開催した県内外の有識者で構成される「福井県経済社会活性化戦略会議」の提言においても、産業活性化のための重要な項目として位置付けられている。

福井県の産学官共同研究に関する意識については、平成15年度に実施した県内企業・研究者に対するアンケート結果によると、回答のあった企業(311社)の65.0%、大学等の研究者(109人)の94.4%が産学官共同研究の実施を希望しており、地域の産学官共同研究に対するニーズは高いといえる。

産学官共同研究に関するアンケート調査(平成15年8月実施)

	調査数 a	有効回答数 b	産学官共同研究の希望 c
企業等	920件	311件 (b/a=33.8%)	202件 (c/b=65.0%)
研究者	230件	109件 (b/a=47.3%)	103件 (c/b=94.4%)
計	1,150件	420件 (b/a=36.5%)	305件 (c/b=72.6%)

また、県内には、資金や人材、設備等の研究開発資源、さらには技術開発の方法などの面でさまざまな課題や不安を抱えている中小企業も多い。大学や高等専門学校、公設試験研究機関との連携や共同研究の実施など、最先端技術開発等に向けた地域ネットワークを構築することは、県内の企業が抱える課題や不安を解消し、企業が外部資源を有効に活用しながら競争力ある製品を生み出すためには必要とことから、産学官連携を積極的に推進すべきとの意見が多数を占めている。

さらに、県内の大学や高等専門学校では、国立大学法人化などの大学改革の推進により、地域に根ざした大学等としてこれまで以上に地域貢献意欲が高まってきており、例えば、学内に「地域共同研究センター(福井大学)」、「産学共同研究センター(福井工業大学)」、「先進技術教育研究センター(福井工業高等専門学校)」等の研究センターや、「知的財産本部(福井大学)」、「伝統産業支援室(福井工業高等専門学校)」を設置するなど、大学等有する多くの研究成果や特許を地域の知的財産として県内企業に移転・還元していく仕組みを構築し、産業界のニーズを的確に反映した研究を行うための本格的な取組みも始まり、本県における産学官連携を促進するための機運は醸成されているといえる。

そこで本県では、前述の「福井県経済社会活性化戦略会議」の提言に基づき、平成16年5月に福井県知事をトップに県内の産学官の代表者で構成する「福井県産力戦略本部」を設立し、現在、県内産学官が一体となって産学官連携や最先端技術開発を推進するための各種取組みを行っている。

福井県産力戦略本部の活動方針（抜粋）

（１）産学官共同研究の推進 大学等 共同研究・受託研究件数を３割増加（平成１８年度） 県 産学官共同研究企業数を倍増（平成１８年度）
（２）知的財産の創造 県内の年間特許出願数 １，０００件（平成１８年）
（３）研究成果の技術移転・実用化・企業化の促進 特許の実施件数を倍増（平成１８年度）

数値目標 ()は実績

（１）産学官共同研究の推進(大学等)...共同研究、受託研究件数 (件)

	H15	H16	H17	H18	H19以降
目 標	179 (179)	197 (248)	215 (327)	233	最先端技術のメッカをめざし さらに多くの共同研究を実施

産学官共同研究の推進(県)...産学官共同研究企業数 (社)

	H15	H16	H17	H18	H19以降
目 標	41 (51)	34 (66)	36 (69)	40 [累計 151]	最先端技術のメッカをめざし さらに多くの県内企業が参画

（２）知的財産の創造...県内の年間特許出願件数 (件)

	H15	H16	H17	H18	H19以降
目 標	873 (842)	916 (973)	959	1,000	最先端技術のメッカをめざし さらに多くの知的財産を創出

（３）研究成果の技術移転・実用化・企業化の促進...特許実施件数 (件)

	H15	H16	H17	H18	H19以降
目 標	16 (16)	21 (17)	26 (25)	32	最先端技術のメッカをめざし さらに多くの技術移転を促進

また、平成１７年３月に策定した「最先端技術のメッカづくり基本指針」では、概ね１０年先の実現を目指し、本県が有する繊維関連材料創成技術や眼鏡関連金属加工技術などを基に、燃料電池や情報家電などの有望市場において優位性を持つ最先端技術の開発と、企業における事業化を推進し、本県に「最先端技術のメッカ」と呼ばれる世界的な技術競争力を有する新たな企業クラスターの形成を目指している。

本計画では、産学官連携を柱とする地域経済の再生に向けた取組みへの強い期待感と機運の高まりを背景に、国の各種支援制度を積極的に活用し、福井県産力戦略本部を中心とした産学官連携や最先端技術開発、研究成果の企業における事業化・実用化を推進するための環境を整備するとともに、知的財産の活用を図ることにより、本県の産力の強化を目指す。

5 目標を達成するために行う事業

5 - 1 全体の概要

(1) 産学官共同研究の推進

産学官共同研究を推進することにより、大学や公設試験研究機関の有する技術シーズと企業の技術ニーズのミスマッチが解消され、シーズ創出から企業における製品等の実用化までが円滑に行われることが期待される。

また、産学官共同研究数および共同研究に参画する企業数を拡大することにより、県内の多くの企業が大学・公設試験研究機関の有する先端技術を活用した製品等の開発・事業化が可能になり、技術競争力ある企業群の形成が期待される。

(2) 「最先端技術のメッカ」づくり

平成17年3月に策定した「最先端技術のメッカづくり基本指針」に基づき、本県が有する繊維関連材料創成技術や眼鏡関連金属加工技術などを基に、地域の企業、大学、公設試験研究機関が持つ研究開発資源や英知を結集し、国の公募提案型競争的資金による大型産学官共同研究プロジェクトなどを実施することにより、燃料電池や情報家電などの有望分野における競争力ある最先端技術が開発されることが期待される。

あわせて、それらの研究成果の企業における事業化を推進することにより、概ね10年先の平成26年頃を目標に、繊維や眼鏡に代わる福井県の地域経済を支える世界的な技術競争力を有する新たな企業クラスター、「最先端技術のメッカ」の形成が期待される。

(3) 知的財産の活用

産学官共同研究の成果や企業が有する技術の権利化を推進することにより、本県が有する競争力ある技術が模倣等から保護されるとともに、特許を活用した技術提携など新たなビジネス展開の促進が期待される。

また、大学等の有する先端技術にかかる特許や企業が有する休眠特許の流通・活用を推進することにより、企業における研究開発費の低減および研究開発期間の短縮が図られ、先端技術の事業化の促進が期待される。

5 - 2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5 - 3 その他の事業

5 - 3 - 1 基本方針に基づく支援措置

【地域新生コンソーシアム研究開発事業】

1) 支援措置の番号および名称

番号 B1101

名称 地域新生コンソーシアム研究開発事業

2) 支援措置を受けようとする者

管理法人(財団法人福井県産業支援センター など)

コンソーシアム構成企業・大学等

3) 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

「最先端技術のメッカづくり基本指針」において、比較優位技術を更に発展させること等により創出を目指すこととされた最先端技術分野にかかわる技術を活用した研究開

発テーマのうち、大学等の技術シーズや知見を活用した産学官の共同研究体制による実用化を目指した研究テーマについて、地域新生コンソーシアム研究開発事業を活用し、競争力ある先端技術を創出し事業化の促進を図る。

【地域新規産業創造技術開発費補助事業】

1) 支援措置の番号および名称

番号 B1102

名称 地域新規産業創造技術開発費補助事業

2) 支援措置を受けようとする者

支援対象となる地域（福井県内）で、最先端技術を活用して事業基盤の強化や新規事業を興そうとする繊維、眼鏡、機械等の地域産業企業および新規創業を目指すベンチャー企業

3) 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

「最先端技術のメッカづくり基本指針」において、比較優位技術を更に発展させること等により創出を目指すこととされた最先端技術分野にかかわる技術を活用した中小企業による新事業の展開等のリスクの高い実用化開発研究について、地域新規産業創造技術開発費補助事業を活用し、競争力ある先端技術を創出し事業化の促進を図る。

【日本政策投資銀行の低利融資等】

1) 支援措置の番号および名称

番号 C0701

名称 日本政策投資銀行の低利融資等の活用

2) 支援措置を受けようとする者

支援対象となる地域（福井県内）で、産学官共同研究や最先端技術開発の成果等を活かし、事業基盤の強化拡張や新規事業を興そうとする「ものづくり企業」（繊維、眼鏡、機械など）

3) 当該支援を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

本地域再生計画では、産学官連携と新しい技術開発による福井県の「産力（物を生み出す力）」の強化を通じて、本県に「最先端技術のメッカ」と呼ばれる世界的な技術競争力を有する企業集積の形成を実現するという大きな目標を掲げている。

産学官共同研究や最先端技術開発の成果等の事業化・企業化に当たっては、既存のものづくり企業や資金基盤の弱いベンチャー企業等に対して、日本政策投資銀行から金融面での判断を得て同行の融資の利用が可能となった場合に、同行の融資を受けて本地域再生計画に基づく事業の展開を進める。

（合致する日本政策投資銀行の投融資指針に定める事業）

- ・「地域再生支援」のうち地域産業集積活性化、地域産業立地促進事業
- ・「構造改革・経済活力創造」のうち新技術開発、新産業創出・活性化

（支援措置が再生の目標に不可欠な理由）

既存企業や新規創業の企業が、最先端技術を活用して新製品・新技術を開発し、新規事業、新産業創出などを図るための資金需要や事業リスクの低減などに対応するため、この支援措置は不可欠と考えられる。

(融資を受けようとする事業等の概要及び日本政策投資銀行の融資要件との関係)

県内においては、産学官共同研究や最先端技術の開発を進める「ものづくり企業」が増加している。これら研究開発の成果を活かすべく、既存のものづくり企業や新規ベンチャー企業による事業化、事業展開を促進するために本制度を活用していきたい。

【国民生活金融公庫の新創業融資】

1) 支援措置の番号および名称

番号：C3001

名称：国民生活金融公庫の「新創業融資制度」の要件緩和

2) 当該支援措置を受けようとする者

支援対象となる地域(福井県内)で、最先端技術を活用して事業基盤の強化拡張や新規事業を興そうとする企業(繊維、機械関係企業など)

3) 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

平成17年度から実施している「ふくい未来技術創造ネットワーク推進事業」によって形成されたネットワーク等の活動等を通して開発された新製品や新技術、および産学官共同研究の成果等を活用して事業化・企業化を進めようとする起業家等を支援するためには、起業家の最大の課題である資金調達を円滑化することが重要である。

そのため、国民金融公庫の「新創業融資制度」の支援措置(自己資金要件の緩和)を活用することは、起業家の選択肢を広げ、創業の促進を図る上で極めて効果的であるため、同行の融資を受けて本地域再生計画に基づく事業の展開を進める。

5-3-2 独自の取組

地域再生法による支援措置を活用するほか、本地域再生計画を達成するため、関係機関との連携を図り、次の事業等に積極的に取り組んでいく。

「福井県経済社会活性化戦略会議」提言

平成15年7月に県内外の民間人等により構成する「福井県経済社会活性化戦略会議」を設置し、9回にわたり議論を重ねていただき、同年12月7日に、最先端技術開発や産学官連携による経済活性化の必要性等を中心とした提言を受けた。

提言では、本県産業の「物を生み出す力」、すなわち「産力」を強化することが、本県の経済社会活性化のための重要な取組みの1つであり、企業や大学、産業支援機関、行政が結集して、無限の可能性にチャレンジし続け、本県の「産力」を強化することが必要であるとしている。

特に、本県に集積している繊維、金属加工をはじめ、特色ある高度なものづくり技術の潜在力を最大限に引き出すためには、知事をトップとする「産力戦略本部」を創設し、県内の産学官の力を結集して最先端技術開発や産学官共同研究を強力に推進していくことを求めている。

挑戦(チャレンジ)ふくい - 福井県経済社会活性化プラン -

本県では、福井県経済社会活性化戦略会議の提言を具体化するために取り組むべき施策として、平成15年12月26日に、「産力強化」を中心とした6つの施策を柱とする「挑

戦（チャレンジ）ふくい - 福井県経済社会活性化プラン - 」を取りまとめた。このプランの中心となる施策として「産力強化」が掲げられている。

「産力強化」の項では、産力戦略本部の創設、共同研究の裾野拡大、特許集積（「福井県知的財産プログラム」の策定）、最先端技術の展開を柱に、平成16年度以降に取り組むべき具体的な施策の方向性を示した。

「福井県産力戦略本部」の創設

平成16年5月に設立した福井県産力戦略本部では、産学官連携の強化を図るとともに、将来の福井県産業を支える基幹技術分野を見定め、福井県が世界の「メッカ」と呼ばれる最先端技術分野を創出するための基本戦略「最先端技術のメッカづくり基本指針」を、平成17年3月に策定した。

また、知的財産の活用を促進するため、福井県知的財産活用プログラムを、平成17年3月に策定した。

福井県産力戦略本部の構成

本部長 知事

副本部長 （財）福井県産業支援センター理事長（副知事）

本部長 11名

企業（繊維協会、眼鏡協会、鉄工業組合連合会、情報システム工業会、経営者協会）

大学等（福井大学、福井工業大学、県立大学、福井工業高等専門学校）

産業支援機関（商工会議所連合会、商工会連合会）

産学官共同研究参画企業の拡大

元気企業創出産学官パートナーシップ推進事業

平成15年度より、県職員および研究者が直接企業を訪問し、共同研究の提案を行うとともに、講演会、発表会等を開催することにより、新たな産学官共同研究テーマの発掘と産学官共同研究参加企業の拡大を図っている。

- ・企業訪問 17年度200社、講演会、技術シーズ発表会の開催

ふくい未来技術創造ネットワーク推進事業

福井県の将来を支える産業クラスターを形成するため、新事業創出の基盤となる産学官ネットワークを形成し、福井県が有する特色ある技術等を基にした最先端技術「みらい技術」の開発と実用化により、多くの新ビジネス創出を促進することを目的に、（財）ふくい産業支援センターと（財）若狭湾エネルギー研究センターとが共同して「ふくい未来技術創造ネットワーク推進事業」を展開している。

- ・ネットワーク形成事業 推進会議開催、5技術分野の研究会設置・運営 など

産学官共同研究の推進

本県における産学官共同研究の推進を図るため、平成16年度より、新たに産学官共同研究に対する補助事業や県の公設試験研究機関が実施する産学官共同研究事業を創設した。

また、（財）福井県産業支援センターが中核機関となり、国の競争的資金等を活用して比較的大型で高度な産学官共同研究を実施しており、近年、県内企業・大学等からのニーズは高く、実施件数も増加傾向にある。

さらに、繊維、眼鏡、機械をはじめとする地域産業については、本県産業発展の原動力となったものづくり技術や、他県に比べて比較優位技術が蓄積され、従来から大学等との共同研究を進めその活用が期待される有望技術がある。

今後は、県内企業と県外の大手企業が協力し、いわゆる産業クラスターを形成することにより、電子線照射による繊維の先端技術加工に関する研究等、最先端技術をもとに事業化、実用化を推進するための環境を整備する必要がある。

ふくい産学官共同研究促進補助金

より多くの産学官共同研究の実施を支援するため、県内産学官共同研究グループが行う産学官共同研究に要する経費に対する補助を、平成16年度から開始した。

産学官連携対応研究事業

県の工業技術センターにおいて、県内企業との共同研究を行うための研究事業を、平成16年度から開始した。

公募提案型産学官共同研究事業

現在実施または申請している大型産学官共同研究プロジェクトは次のとおり。

都市エリア産学官連携促進事業（発展型）

- ・ ナノめっき技術が創出する安全・安心エネルギーデバイス（H18～H20）

エネルギー使用合理化技術開発費補助金

- ・ 超臨界二酸化炭素テキスタイル加工技術開発（H15～H18）

地域新生コンソーシアム研究開発事業

- ・ L I P A A プロセスによる透光性電磁波シールド材の開発（H17～H18）
- ・ 短パルスレーザー精密3次元加工装置の開発（H17～H18）
- ・ 水素燃料電池自動車用70Mpa級プラスチック高压容器の開発（H17～H18）
（平成18年度申請）
- ・ ものづくり革新枠 1件（H18～H20）
- ・ 一般枠 1件（H18～H19）
- ・ 中小企業枠 4件（H18～H19）

企業における最先端技術開発、研究成果の事業化促進

創造技術研究開発費補助金

県内企業が行う、創造的で大規模な新技術開発や試作開発等に要する経費に対する補助を行い、企業における最先端技術開発を促進している。

早期事業化促進技術開発費補助金

県内企業における研究成果等の事業化を促進するため、共同研究の成果や特許等を活用し、3年以内に事業化を見込むことの出来る技術開発に要する経費に対する補助を平成16年度から開始した。

知的財産の活用

「福井県知的財産活用プログラム」

平成17年3月に策定した「福井県知的財産活用プログラム」に基づき、本県固有の技術やものづくりのノウハウなどの知的財産の創造・保護・活用を促進する。

福井県知的所有権センター

福井県知的所有権センターにおいて、特許情報の提供から出願、活用までの支援をワンストップで行うことにより、企業における知的財産を活用した事業展開を促進していく。

5 - 3 - 3 旧プログラムに基づき既に認定されている取組み

該当なし

6 計画期間

認定日から平成27年3月まで

7 目標の達成に係る評価に関する事項

目標の達成状況について、毎年その達成率を調査し、評価する。

8 その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

該当なし